

# 古典期ローマ法における非債回収に関する 表見相続人の追認と事務管理

～D. 3,5,5,11-12 (Ulp. 10 ad ed.)を中心として～

菅 尾 暁

2025年 3 月

九州国際大学法学会 法学論集 第31巻第1・2号 合併号 抜刷

# 古典期ローマ法における非債回収に関する 表見相続人の追認と事務管理

～D. 3,5,5,11-12 (Ulp. 10 ad ed.)を中心として～

菅 尾 暁

## 一、はじめに

1. 問題の所在
2. 関連する制度
  - (1) 事務管理
  - (2) 債権回収と追認

## 二、主要法史料概観

1. 試訳
2. 事案の概要
  - (1) 本法文第11項
  - (2) 本法文第12項

## 三、若干の考察

1. 本人誤信における事務の帰属
2. 表見相続人の追認効果否定事例
3. 表見相続人の追認が認められる理由

## 四、おわりに

## 一、はじめに

### 1. 問題の所在

本稿は、管理者が本人誤信して事務を管理した際に、表見相続人の追認によって表見相続人との間に事務管理が成立するという事例の分析を通じて、無権限者の一例である表見相続人の追認問題を考察するものである。

本稿で主要法文と位置付ける法学者ウルピアヌスのD. 3,5,5,11（以下、本法文第11項）では、管理者が本人のために非債を回収した場合に、本人の追認によって事務管理が成立する。続くD. 3,5,5,12（以下、本法文第12項）では、管理者が相続人を誤信して、表見相続人のために相続財産債務者から債権回収した場合に、表見相続人の追認によって表見相続人との間に事務管理が成立する。両項に共通するのは、弁済者が追認者に対して債務を負っていない、すなわち非債であったという点、そして追認者の事務でなかったものが追認によってその者の事務とみなされる点である。

管理者が本人誤信して事務を管理したとき、誰の事務であるかはその内容から客観的に決まるとされる。本法文第12項では真正相続人の事務が管理されたのであり、そうであれば、真正相続人に事務管理が成立するはずである。それにもかかわらず、表見相続人の追認によって表見相続人に事務管理が成立するのはなぜか。

本法文第12項では表見相続人の追認を認める理由が明示されていない。従来の見解は、理由として、管理行為が真正相続人の財産に対して直接的な影響がない点を挙げるが、その具体的内容は法史料に依拠して十分に明らかにされていない。そこで、相続財産債権回収事例において表見相続人の追認が認められる理由の具体的内容について、古典期ローマにおける法史料を主たる分析対象として、考察する<sup>1</sup>。本稿の内容は、後で明らかとなるように、相続財産債務者

---

1 扱う主題は現代においても問題となり得る。これにつき例えば、藤原正則「無権限者による他人物の処分と他人の債権の取立による不当利得（1）」北大法学論集59巻第2号（2008

の免責効果に関する問題に接続するものであり、その考察の布石とする狙いも有する。

本稿では次の構成を採る。まず、検討に先立ち、古典期ローマ法を中心に事務管理についての基本的な理解と、債権回収における追認と事務管理の関係を整理する（一、「2. 関連する制度」）。次に、本法文の試訳と事案の概要を示す（「二、主要法史料概観」）。その上で、「三、若干の考察」において、本人誤信における管理事務の帰属を確認し（「1」）、本法文第12項と同じく追認したにもかかわらず、表見相続人の事務管理成立が認められない第13項を検討する（「2」）。そして、本法文第12項において追認が認められる理由を考察する（「3」）。最後に、本稿の内容をまとめる（「四、おわりに」）。

## 2. 関連する制度

### （1）事務管理<sup>2</sup>

事務管理（negotiorum gestio）とは、管理者（gestor）が何らかの法的義務（例えば、委任や後見）に基づかず、他人の事務（negotia alterius）を管理することをいう。事務管理は訴訟代理に由来するとされるが、保佐人と被保佐人の関係や、委託事務管理人（procurator）と本人の関係も含む。後者においては、被解放奴隷とパトロンに認められる社会的な義務関係を基礎としたが、時の経過とともに従属関係が緩み、相互に訴権を有する関係が可能となった。加えて、共和政初期以来、ある者が友誼（officium amici）に基づいて自由意思で他人のために行動するという場合が次第に現れるようになった。

管理者が行う事務としては、法的なものだけでなく、事実的な活動もありうる。例えば、不在者など他人のための訴訟代理や、他人の債務の履行や債権回

---

年）565頁以下、特に568頁参照。

2 ここでの略述については、原田慶吉『ローマ法〔改訂〕』（有斐閣、1955年）203～205頁；M. Kaser, Das römische Privatrecht, Bd. I, 2. Aufl., München 1971〔以下、RPR I〕, S. 586ff.; U. Babusiaux, Handbuch des Römischen Privatrechts, Bd. II, Tübingen 2023〔以下、HRP II〕, S. 2379-2399[F. -S. Meissel] 参照。

収、他人の奴隷の世話なども含まれる。事務は管理者にとって他人の事務でなければならない。ある事務が誰の事務であるかはその内容に基づき専ら客観的に判断される。しかし、事務の内容に疑問が残るときには、管理された事務を自己のものとするか他人のものとするかについて表示された管理者の意思<sup>3</sup>が考慮される。

事務の執行は本人 (*dominus negotii*) の利益になるよう事務を開始すること (*utiliter coeptum*) が必要とされる。本人の利益になるように開始していれば、結果的に利益にならなくともよい。また、本人の利益になるように開始していなくとも、本人が追認 (*ratihabitio*)<sup>4</sup>したときは有効となる<sup>5</sup>。

3 「他人の事務を管理する意思 (*animus aliena negotia gerendi*)」をめぐる学説の対立について、原田〔前掲注2〕204頁；Kaser, RPR I〔前掲注2〕, S. 588 Anm. 17; Babusiaux, HRP II〔前掲注2〕, S. 2385f. 参照。

4 ここでの '*ratihabitio*' は他人の行為に対する事後的な同意を意味する。本法文第11項及び第12項を用例として挙げる E. G. Heumann - E. Seckel, *Handlexikon zu den Quellen des römischen Rechts*, 9. Aufl., Jena 1926〔以下、Heumann - Seckel〕, Spal. 491 [s. v. *ratus*] 1), b) 参照。また、Kaser, RPR I〔前掲注2〕, S. 265 Anm. 42は、本法文第11項と共に次の法史料を挙げる。

D. 46,8,12,1 (Ulp. 80 ad ed.)

*Rem haberi ratam hoc est comprobare agnoscereque quod actum est a falso procuratore.*

学説彙纂第46巻第8章第12法文第1項 (ウルピアヌス『告示註解』第80巻)

「追認することとは、僭称委託事務管理人によってなされたことを是認し、承認することである」

なお、本稿における学説彙纂のテキストは Th. Mommsen, *Digesta Iustiniani Augsti*, 2 Bde., Berlin 1868/70を、勅法彙纂のテキストは P. Krueger, *Codex Iustinianus*, Berlin 1877を使用する。試訳中の亀甲括弧内は筆者による補足部分である。

5 ウルピアヌスは事務管理における追認を委任に等しいものと扱い、追認した本人が委任訴訟によって責任を負うとする (下記法史料参照)。もっとも、追認後に事務管理が成立することは多くの法史料が認めている (本稿掲載法史料参照)。

D. 46,3,12,4 (Ulp. 30 ad Sab.)

*Sed et si non uero procuratori soluam, ratum autem habeat dominus quod solutum est, liberatio contingit: rati enim habitio mandato comparatur.*

学説彙纂第46巻第3章第12法文第4項 (ウルピアヌス『サピヌス註解』第30巻)

「しかし、私は、真正な委託事務管理人でない者に支払ったが、本人がその支払いを追認するときも、解放される。というのも、追認は委任に等しいからである。」

D. 50,17,60 (Ulp. 10 disput.)

*Semper qui non prohibet pro se interuenire, mandare creditur. sed et si quis ratum habuerit quod gestum est, obstringitur mandati actione.*

学説彙纂第50巻第17章第60法文 (ウルピアヌス『討論録』第10巻)

「自身のために〔他人が債務関係に〕加入することを禁止しない者は、委任するものと常

事務管理が成立すると、本人は管理者に対して事務管理直接訴権（*actio negotiorum gestorum directa*）を有し、事務執行による取得物の引渡しや、事務執行に義務違反がある場合に損害賠償請求できる。他方で、管理者は本人に対して、本人の利益のために行動した場合に限り、事務管理反対訴権（*actio negotiorum gestorum contraria*）を有し、支出費用を償還請求できる。

## （２）債権回収と追認<sup>6</sup>

債務者が債権者自身や受領権限を与えられた者に弁済したとき、債務は消滅する。これに対して、受領権限を有しない者に弁済したときは、当然には債務は消滅しない。債権者の追認があってはじめて債務が消滅し<sup>7</sup>、追認した債権者は受領者に対して事務管理訴権を有する<sup>8</sup>。

---

にみなされる。しかし、ある者が管理された〔事務〕を追認した場合であっても、委任訴権によって責任を負う。』

6 ここでの略述については、主として原田〔前掲注2〕239頁；Kaser, RPR I〔前掲注2〕, S. 637参照。

7 D. 46,3,12,4〔前掲注5〕。

8 D. 3,5,8 (Scaeu. 1 quaest.)

Pomponius scribit, si negotium a te quamuis male gestum probauero, negotiorum tamen gestorum te mihi non teneri. uidendum ergo ne in dubio hoc, an ratum habeam, actio negotiorum gestorum pendeat: nam quomodo, cum semel coeperit, nuda uoluntate tolletur? sed superius ita uerum se putare, si dolus malus a te absit. Scaeuola: immo puto et si comprobem, adhuc negotiorum gestorum actionem esse, sed eo dictum te mihi non teneri, quod reprobare non possim semel probatum: et quemadmodum quod utiliter gestum est necesse est apud iudicem pro rato haberi, ita omne quod ab ipso probatum est. ceterum si ubi probaui, non est negotiorum actio: quid fiet, si a debitore meo exegerit et probauerim? quemadmodum recipiam? item si uendiderit? ipse denique si quid impendit, quemadmodum recipiet? nam utique mandatum non est. erit igitur et post ratihabitionem negotiorum gestorum actio.

学説集纂第3巻第5章第8法文（スカエウオラ『質疑録』第1巻）

「ボンボーニウスは、たとえあなたが悪く管理したとしても、私が事務を承認したときは、あなたは私に対して事務管理訴権によって責任を負わない、と著述する。それゆえ、私が追認するかが定かでない間は、事務管理訴権〔の発生〕を未確定とはしないのかを考察しなければならない。というのも、〔訴権が〕一度発生したときに、どうしても単なる意思によって消滅させられるというのか。しかし、〔ボンボーニウスが〕上述のように考えるところは、あなたに悪意がないときに正当である。スカエウオラ。もっとも、私は次のように考える。すなわち、同意するときであっても事務管理訴権は存在するが、あなたが私に責任を負わないというのは、一度承認したことを私は否認できないということの意味する。有益に管

## 二、主要法史料概観

本文第11項及び第12項は、ウルピアヌス<sup>9</sup>の『告示註解』第10巻から抜粋され、学説彙纂第3巻第5章「De negotiis gestis (事務管理について)」に所収される法文である。

### 1. 試訳

D. 3,5,5,11 (Ulp. 10 ad ed.)

Item quaeritur apud Pedium libro septimo, si Titium quasi debitorem tuum extra iudicium admonuero et is mihi soluerit, cum debitor non esset, tuque postea cognoueris et ratum habueris: an negotiorum gestorum actione me possis conuenire. et ait dubitari posse, quia nullum negotium tuum gestum est, cum debitor tuus non fuerit. sed ratihabitio, inquit, fecit tuum negotium: et sicut ei a quo exactum est aduersus eum datur repetitio qui ratum habuit, ita et ipsi debebit post

---

理された〔事務〕が審判人の面前で有効と認められるように、〔本人〕自身が承認したことも全て〔有効である〕。しかしながら、私が承認した場合に、事務管理訴権が生じないとすれば〔どうだろうか〕。〔管理者が〕私の債務者から〔金銭を〕取り立てて私が承認した場合はどうだろうか。〔この場合に〕私はどのようにして〔取り立てた金銭を管理者から〕取り戻せるか。また〔管理者が私の物を〕売却した場合はどうか。さらに、〔管理者が私のために〕何らかの〔費用〕を支出した場合に〔管理者は〕どのように取り戻せるか。なぜならば、いずれの場合も委任は存在しないからである。それゆえ、追認後であっても、事務管理訴権が存在するものとする。」

Ant. C. 2,18,9 [a. 217]

Si pecuniam a debitore tuo Iulianus exegit eamque solutionem ratam habuisti, habes aduersus eum negotiorum gestorum actionem.

勅法彙纂第2巻第18章第9法文（アントニヌス帝、217年）

「ユリアヌスがあなたの債務者から金銭を回収して、あなたがこの支払いを追認したときは、あなたはその者〔ユリアヌス〕に対して事務管理訴権を有する。」

- 9 ドミティウス・ウルピアヌス (Domitius Ulpianus) は、セプティミウス・セウエールス帝 (在位193~211年) とカラカッパ帝 (在位211~217年) の下でパウルスと共に近衛都督パーピニアヌスの補佐官を務め、アレクサンデル・セウエールス帝 (在位222年~235年) の下では近衛都督の任にあった。W. Kunkel, Die römischen Juristen. Herkunft und soziale Stellung, 2 Aufl., Köln/Weimar/Wien 1967 [2001年リプリント版を使用], S. 245ff..

ratihabitionem aduersus me competere actio. sic ratihabitionem constituet tuum negotium, quod ab initio tuum non erat, sed tua contemplatione gestum.

学説彙纂第3巻第5章第5法文第11項（ウルピアヌス『告示註解』第10巻）「同様に、ペディウス<sup>10</sup>は第7巻で問う。〔すなわち、ティティウスはあなたの〕債務者ではなかったにもかかわらず、私はティティウスをあなたの債務者であるとして法廷外で催告し、この者が私に弁済し、後であなたが〔弁済受領を〕知って追認したときは、あなたは事務管理訴権で私を訴えることができるか。そして、ペディウスは、〔ティティウスが〕あなたの債務者でなかったのに、あなたの事務が管理されたわけではないことから、疑問となろうと言う。しかし、『追認があなたの事務にしたのである』と〔ペディウスは〕述べる。追認者〔＝あなた〕に対する返還請求権が債権回収された者〔＝ティティウス〕に付与されるように、追認後は私に対する訴権が〔あなた〕自身に帰属することになる。それゆえに、あなたのために管理されたものは、元来はあなたの〔事務〕でなかったが、追認によってあなたの事務となるのである。」

D. 3,5,5,12 (Ulp. 10 ad ed.)

Idem ait, si Titii debitorem, cui te heredem putabam, cum esset Seius heres, conuenero similiter et exegero, mox tu ratum habueris: esse mihi aduersus te et tibi mutuam negotiorum gestorum actionem. adquin alienum negotium gestum est, sed ratihabitionem hoc conciliat: quae res efficit, ut tuum negotium gestum uideatur et a te hereditas peti possit.

---

10 セクストゥス・ペディウス (Sextus Pedius) は、パウルスやウルピアヌスによってその著作に引用される。活動の詳細などは不明であるが、1世紀後半ごろに活動したと推測される。Kunkel〔前掲注9〕, S. 168f..



学説彙纂第3巻第5章第5法文第12項(ウルピアヌス『告示註解』第10巻)「同人<sup>11</sup> [=ペディウス] 曰く、セイウスが〔ティティウスの〕相続人であったのに、私はあなたを相続人と考えて、ティティウスの債務者に同じ方法で請求し、取立て、その後直ちにあなたが追認するときは、私はあなたに対して、他方であなたも〔私に対して〕相互に事務管理訴権を有する、と。確かに他人の事務が管理されたのであるが、追認がこのことを調整する。この状況は、あなたの事務が管理されたものとみなされ、〔セイウスは〕あなたに対して相続回復請求できる、という帰結を生じさせる。」

## 2. 事案の概要

本法文では、本人誤信した管理者による債権回収を非債権者が追認して、事務管理が成立する事案が論じられている。以下では、事案の理解に必要な非債弁済と追認に言及しつつ、本事案の理解を補う。

### (1) 本法文第11項

ティティウス(非債弁済者)があなた(本人)に債務を負っていないにもかかわらず、私(管理者)<sup>12</sup>はティティウスをあなたの債務者であると誤信し、

11 冒頭の‘Idem’は文法上、男性・主格と中性・対格の可能性がある。各国語訳では、ワトソン訳(A. Watson, *The digest of Justinian*, Latin text edited by Theodor Mommsen with the aid of Paul Krueger, English translation, vol. 1, Philadelphia 1985)は‘He says the same’としており、後者と目される。これに対して、ジンテニス訳(C. E. Otto/B. Schilling/C. F. F. Sintenis, *Das corpus iuris civilis in’s Deutsche übersetzt*, Bd. 1, Leipzig 1830)は‘Derselbe sagt’、クニューテル訳(R. Knütel, et al., *Corpus Iuris Civilis Text und Übersetzung*, Bd. 2, 1995)は‘Derselbe Jurist sagt’としており、前者で理解し、ペディウスを指すものと解される。先行研究においては、E. Sachers, *Die Haftung des auftragslosen Geschäftsführers*, SDHI 4 (1938), S. 326はペディウスであると補足する。G. Finazzi, *Ricerche in tema di negotiorum gestio*, Bd. II.1, Cassino 2003, p. 451 n. 270もまた、ウルピアヌスが本法文第11項では‘Item quaeritur apud Pedium’、第13項では‘inquit Pedius’と叙述していることから、ペディウスと解する。ペディウスの言明内容はsi以下で示されており、ここでIdemと示す必要がないことからすれば、前者が妥当と考える。

12 「私」が何者であるかは示されていない。事務管理が成立するためには、単なる管理者であれば、本人の追認を必要とする。委託事務管理人であるとしても、非債回収について委任(mandatum)がないものとみなされるので、本人の追認が必要である(D. 12,6,6,2 (Paul.

法廷外で催告して<sup>13</sup>、弁済を受領した。あなたが追認したことで、私とあなたの間に事務管理が成立するのかをペディウスは疑問とする<sup>14</sup>。

非債回収は本人の事務ではないことから問題となる<sup>15</sup>。このことは、「あなたの債務者でなかったの、あなたの事務が管理されたわけではない」のであり、また、「元来はあなたの〔事務〕でなかった」ことから明らかである。

本人が管理者による事務執行を知らなければ、不利には扱われないとされる<sup>16</sup>。それゆえ、管理者による非債回収を本人が追認しない場合や追認拒絶す

---

3 ad Sab.)〔後掲注17〕参照)。

S. Dieckmann, *Die ratihabitio im klassischen römischen Recht*, Berlin 2023, S. 50/64は、ウルピアヌスの時代には、全財産を管理する委託事務管理人 (procurator omnium rerum) が事務管理ではなく委任の制度下に置かれていたことから、私は本人に社会的に依存しない管理者で同階級の者 (貴族) であると推測し、その上で、管理者も本人も誠実な意図で行動し、本人は管理者を非債弁済返還請求から解放するために追認をしたと解する。

13 債務が存在せず訴求できないため、法廷外催告を前提とする。

14 ウルピアヌスがペディウスを引きながら叙述する。‘ratihabitio fecit tuum negotium’は、ウルピアヌスがペディウスの著作から直接引用したもの、‘et sicut’以下の文はウルピアヌスの見解と解される。A. Kacprzak, *La <ratihabitio> nel diritto romano classico*, Napoli 2002, pp. 75-76; M. De Filippi, *Ratihabitio*, Bari 2002, p. 107; Finazzi〔前掲注11〕, pp. 397/400; Dieckmann〔前掲注12〕, S. 51f./54.

15 非債回収は有益性の観点においても問題がある。有益なものと思えない管理者の事務を追認した事例として本法文第11項を挙げる Hans Ankum, *Orbis iuris romani*, 1 (1995), *Utiliter Gestum*, S. 46 Anm. 105; この論文の基礎となった講演を翻訳したハンス・アンクム (上村一則訳) 「事務管理における『有益性』要件—そのローマ法的沿革—」法政研究62巻3・4号 (1996年)573頁注105参照。

16 D. 3,3,49 (Paul. 54 ad ed.)

*Ignorantis domini condicio deterior per procuratorem fieri non debet.*

学説彙纂第3巻第3章第49法文 (パウルス『告示註解』第54巻)

「本人が不知であれば、その地位は、委託事務管理人の行為によって不利にされてはならない。」

D. 3,5,38 (Gai. 3 de verb. oblig.)

*Solvendo quisque pro alio licet inuito et ignorante liberat eum: quod autem alicui debetur, alius sine uoluntate eius non potest iure exigere. naturalis enim simul et ciuilis ratio suadet alienam condicionem meliorem quidem etiam ignorantis et inuiti nos facere posse, deteriorem non posse.*

学説彙纂第3巻第5章第38法文 (ガイウス『言語債務関係について』第3巻)

「ある者が他人のために弁済するときは、たとえ〔債務者本人の〕意思に反する又は不知であるとしても、この者は〔債務から〕解放される。しかし、第三者がある者の債務をこの者の意思によらずに適法に取り立てることはできない。というのも、自然上並びに〔市民〕法上の道理が説くところによれば、他人が不知である又はその意思に反するとしても、この者の法的地位を良くすることはできても、悪くすることはできないからである。」

る場合には、弁済者は管理者に対して非債弁済返還請求訴権 (condictio indebiti) で返還請求することになる<sup>17</sup>。もっとも、弁済者が故意に非債弁済していた場合には返還請求できない<sup>18</sup>。ここでは弁済者の知・不知が明示されないが、追認者に対して返還請求<sup>19</sup>できることからすると、弁済者は非債である

17 ウルピアヌスは本法文第11項において管理者に対する非債弁済返還請求に言及していないが、次の法史料からすでに当時の通底する理解といえよう。

D. 12,6,6,1 (Paul. 3 ad Sab.)

Idem Labeo ait, si procuratori indebitum solutum sit et dominus ratum non habeat, posse repeti.

学説彙纂第12巻第6章第6法文第1項 (パウルス『サビヌス注解』第3巻)

「同様に、ラベオは言う。すなわち、委託事務管理人に非債弁済されて、かつ、本人が〔これを〕追認しない場合には、〔非債弁済されたものは〕取り戻されうる。」

D. 12,6,6,2 (Paul. 3 ad Sab.)

Celsus ait eum, qui procuratori debitum soluit, continuo liberari neque ratihabitionem considerari: quod si indebitum acceperit, ideo exigi ratihabitionem, quoniam nihil de hoc nomine exigendo mandasse uideretur, et ideo, si ratum non habeatur, a procuratore repetendum.

学説彙纂第12巻第6章第6法文第2項 (パウルス『サビヌス注解』第3巻)

「ケルススは次のように言う。すなわち、委託事務管理人に債務を弁済した者は、直ちに解放され、追認は顧慮されない。しかしもし〔委託事務管理人が〕非債弁済を受領した場合には、〔本人は委託事務管理人に対して〕このような債務を取り立てることについては委任しなかったものとみられるので、追認が要求され、そしてそれ故に、〔非債弁済の受領が〕追認されない場合には、委託事務管理人から取り戻されるべきである、と。」

18 D. 12,6,1,1 (Ulp. 26 ad ed.)

Et quidem si quis indebitum ignorans soluit, per hanc actionem condicere potest: sed si sciens se non debere soluit, cessat repetitio.

学説彙纂第12巻第6章第1法文第1項 (ウルピアヌス『告示注解』第26巻)

「すなわち、ある者が、非債であることを知らずに弁済した場合には、この訴権〔非債弁済返還請求訴権〕によって取り戻すことができる。しかし、自身が債務を負っていないことを知りながら弁済した場合には、取戻しはできない。」

D. 12,6,50 (Pomp. 5 ad Quint. Muc.)

Quod quis sciens indebitum dedit hac mente, ut postea repeteret, repetere non potest.

学説彙纂第12巻第6章第50法文 (ポンポニウス『クイントゥス・ムキウス注解』第5巻)

「ある者が後に取り戻すつもりで非債であると知りながら与えたものを、〔この者は〕返還請求できない。」

D. 50,17,53 (Paul. 42 ad ed.)

Cuius per errorem dati repetitio est, eius consulto dati donatio est.

学説彙纂第50巻第17章第53法文 (パウルス『告示注解』第42巻)

「錯誤によって与えたならば返還請求が生じ、故意に与えたならば贈与である。」

19 この返還請求 (repetitio) は、多くの法史料 (D. 12,4,14 (Paul. 3 ad Sab.)〔後掲注25〕; D. 12,6,6,1/2 (Paul. 3 ad Sab.)〔前掲注17〕; D. 46,8,16pr. (Pomp. 3 ex Plaut.)〔後掲注27〕; D. 46,8,22pr. (Iul. 56 dig.)〔後掲注27〕; D. 47,2,81,5 (Pap. 12 quaest.)〔後掲注23相当本文〕) が示すように、非債弁済返還請求訴権 (condictio indebiti) と解される。

と知らずに弁済したものと解される。

債務が存在しないので本人の事務でなかったところ、本人が追認すること<sup>20</sup>で本人の事務とされ、事務管理が成立する。これにより、本人が管理者に対して事務管理訴権を有する一方で、非債弁済者は追認した本人に対して非債弁済返還請求できる<sup>21</sup>。管理者による非債回収を追認すると、追認した本人に事務管理が成立し、追認前に管理者に向けられていた非債弁済返還請求は追認者に向けられる。

追認による事務管理成立と追認者の非債弁済返還請求引き受けについては、パーピニアヌス<sup>22</sup>が、管理者による故意の非債回収を本人が追認した事例において論じている。

20 本人が弁済のみならず非債であることまで知って追認したのかは明示されておらず、疑問となりうる。非債弁済返還請求を引き受けることになることから、非債回収を追認しないのが通常であるとすれば、ここでは非債と知らずに追認したと考えるべきであろう (H. H. Seiler, *Der Tatbestand der negotiorum gestio im römischen Recht*, Köln/Graz 1968, S. 64; Dieckmann [前掲注12], S. 59も同旨)。

なお、非債であるを知っていることが追認者の不利になるかについては、見解の対立がある。すなわち、本人は不法行為ではなく、非債の誤った受領を追認するのであるから、このような問題は生じないという立場 (A. Ehrhardt, *Zum objektiven Tatbestande der negotiorum gestio*, in : *Romanistische Studien*, hrsg. A. Ehrhardt/ W. Felgentraeger/ F. Wieacker, Freiburg 1935, S. 22) と、追認者が知っていると不利になるという立場である (F. Schwarz, *Die Grundlage der conditio im klassischen römischen Recht*, Münster/Köln 1952, S. 156; A. Claus, *Gewillkürte Stellvertretung im Römischen Privatrecht*, Berlin 1973, S. 294)。

21 本人が追認したことを前提に解されている (Finazzi [前掲注11], p. 411 n. 159; G. Deppenkemper, *Negotiorum gestio - Geschäftsführung ohne Auftrag*, II, Göttingen 2014, S. 359) D. 3,5,22 (Paul. 20 ad ed.) も、非債回収した管理者が本人に返還すべき旨を示す。

D. 3,5,22 (Paul. 20 ad ed.)

Si quis negotia aliena gerens indebitum exegerit, restituere cogitur: de eo autem, quod indebitum soluit, magis est ut sibi imputare debeat.

学説彙纂第3巻第5章第22法文 (パウルス『告示註解』第20巻)

「他人の事務を管理した者が非債の回収をしたときは、〔本人に〕返還するよう強制される。これに対して、非債弁済したことに関しては、管理した者が責任を負うというのがより正しい。」

22 アエミリウス・パーピニアヌス (Aemilius Papinianus) は、セプティミウス・セウェルス帝 (在位193～211年) の下で嘆願担当書記官を務め、その後212年にカラカッラ帝 (在位211～217年) から死を賜るまで、近衛都督を務めるなど要職を歴任した。Kunkel [前掲注9], S. 224ff..

学説彙纂第47巻第2章第81(80) 法文第5項 (パーピニアーヌス『質疑録』第12巻)<sup>23</sup>

「ティティウスの名で僭称委託事務管理人<sup>24</sup>が不正に〔非債の〕金銭を受領したことを、ティティウスが追認するとき、確かにティティウスは事務管理訴権を提起できるが、非債の金銭を支払った者はティティウスに対して非債弁済返還請求訴権を有し、事務管理者でない者に対して盗〔の不当利得返還請求訴権〕を有する。ティティウスを〔訴えることを弁済者が〕選ぶならば、悪意の抗弁によって、盗の不当利得返還請求訴権を彼〔＝ティティウス〕に譲渡するように求められることは不当ではない。しかし債務者が金銭債務を負っていたときは、ティティウスが追認するならば、債務者は解放されるので、盗訴権が消滅する。」

僭称委託事務管理人が本人の名で不正に非債弁済を受け、それを本人が追認した。故意に非債を受領した者は盗 (furtum) を犯したことになるところ<sup>25</sup>、

23 D. 47,2,81 (80), 5 (Pap. 12 quaest.)

Si Titius, cuius nomine pecuniam perperam falsus procurator accepit, ratum habeat, ipse quidem Titius negotiorum gestorum aget, ei uero, qui pecuniam indebitam dedit, aduersus Titium erit indebiti conditio, aduersus falsum procuratorem furtiua durabit: electo Titio non inique per doli exceptionem, uti praestetur ei furtiua conditio, desiderabitur. quod si pecunia fuit debita, ratum habente Titio furti actio euanesceat, quia debitor liberatur.

24 ‘falsus procurator’ は、自己に権限がないことを知りながら委託事務管理人であるかのように行動する者と解するのが支配的見解である (Schwarz [前掲注20], S. 51f.; Seiler [前掲注20], S. 61f.; Kaser, RPR I [前掲注2], S. 266 Anm. 46も参照)。これに対して、単に委託されていない事務管理人を意味する可能性を指摘する見解 (O. Behrends, Die Prokuratur des klassischen römischen Zivilrechts, SZ 88 (1971), S. 271/272 Anm. 231; Claus [前掲注20], S. 162; Dieckmann [前掲注12], S. 30f./292 Anm. 167) も存在する。重要な論点ではあるが、本稿では詳細に立ち入らず、ひとまず支配的見解に従った上で、「僭称委託事務管理人」と表記する。

25 D. 12,4,14 (Paul. 3 ad Sab.)

Si procuratori falso indebitum solutum sit, ita demum a procuratore repeti non potest, si dominus ratum habuerit, sed ipse dominus tenetur, ut Iulianus scribit. quod si dominus ratum non habuisset, etiamsi debita pecunia soluta fuisset, ab ipso procuratore repetetur: non enim quasi indebitum datum repetetur, sed quasi ob rem

盗の不当利得返還請求訴権 (condictio furtiva) が非債弁済者に認められてい

---

datum nec res secuta sit rati habitione non intercedente: uel quod furtum faceret pecuniae falsus procurator, cum quo non tantum furti agi, sed etiam condici ei posse.

学説彙纂第12巻第4章第14法文 (パウルス『サビヌス註解』第3巻)

「僭称委託事務管理人に非債弁済したときには、〔弁済者は〕本人が追認すれば委託事務管理人に返還請求できないが、本人自身が責任を負う、とユーリアーヌスは著述する。たとえ債務として負っている金銭を弁済したとしても、本人が追認しなければ、〔弁済者は〕委託事務管理人自身に返還請求する。というのも、非債弁済としてではなく、目的故の弁済として返還請求されるのであり、追認されなければその目的は継続しないからである。あるいは、僭称委託事務管理人が金銭を盗んだときは、この者に対して盗訴権で訴えるだけでなく、〔盗の〕不当利得返還請求をすることができるからである。」

D. 13,1,18 (Scaeu. 4 quaest.)

Quoniam furtum fit, cum quis indebitos nummos sciens acceperit, uidendum, si procurator suos nummos soluat, an ipsi furtum fiat. et Pomponius epistularum libro octauo ipsum condicere ait ex causa furtiua: sed et me condicere, si ratum habeam quod indebitum datum sit. sed altera conditione altera tollitur.

学説彙纂第13巻第1章第18法文 (スカエウオラ『質疑録』第4巻)

「ある者が非債の貨幣であることを知りながら受領したときは盗となるので、委託事務管理人が自己の貨幣で支払うならば、盗がこの者自身になされたのかを考察すべきである。そして、ポンポニウスは書簡集第8巻で次のように述べる。〔委託事務管理人〕自身が盗の原因に基づいて返還請求するが、私が非債弁済を追認するときは私も返還請求する。もっとも、一方の返還請求によって他方は消滅する。」

D. 47,2,43pr./1 (Ulp. 41 ad Sab.)

pr.: Falsus creditor (hoc est is, qui se simulat creditorem) si quid acceperit, furtum facit nec nummi eius fient.

1: Falsus procurator furtum quidem facere uidetur. sed Neratius uidendum esse ait, an haec sententia cum distinctione uera sit, ut, si hac mente ei dederit nummos debitor, ut eos creditori perferret, procurator autem eos intercipiat, uera sit: nam et manent nummi debitoris, cum procurator eos non eius nomine accepit, cuius eos debitor fieri uult, et inuito domino eos contrectando sine dubio furtum facit. quod si ita det debitor, ut nummi procuratoris fiant, nullo modo eum furtum facere ait uoluntate domini eos accipiendo.

学説彙纂第47巻第2章第43法文序項・第1項 (ウルピアヌス『サビヌス註解』第41巻)

序項「僭称債権者 (すなわち、債権者であると偽る者) が何らかのものを受領すれば盗をなしたこととなり、それはこの者のものとはならない。」

第1項「僭称委託事務管理人も盗をなしたとみなされる。しかし、ネラーティウスは〔次のように〕述べる。〔すなわち、〕我々は類別することでこの見解が正しいかを考察しなければならない。貨幣を債権者のものとする意図で債務者が僭称委託事務管理人にその貨幣を与えたのであれば、〔僭称〕委託事務管理人がこれを横領する場合には、〔この見解は〕正しい。債務者が保有してほしい者の名で、委託事務管理人が貨幣を受領するのではないから、貨幣の所有権は債務者のものに留まる。そして、所有者の意思に反してこの貨幣を横領することで、この者が盗をなすことになるのは間違いない。しかし、債務者が委託事務管理人のものとするべく貨幣を与えるときは、この者は所有者の意思をもって貨幣を受領するので、盗をなしたことはない、と〔ネラーティウスは〕述べる。」

ることから、受領者は受領金銭の横領を企図した者である。このとき、非債弁済者は、本人が追認する前であれば、受領者たる管理者に対して盗の不当利得返還請求訴権を行使できたであろう。しかし、追認したことで、本人は受領金銭を引き渡すように管理者に対して事務管理訴権で請求でき、その反面、弁済者は非債弁済返還請求できることになる<sup>26</sup>。すなわち、本人は弁済受領権限のない者による非債回収を追認できるが、これにより非債弁済返還請求を受ける立場となる。この扱いは古典期における非債弁済返還請求の適用事例<sup>27</sup>におけ

26 横領を企図した僭称委託事務管理人が金銭回収を本人に知らせたとは想定し難いことから、非債弁済に気付いた弁済者が支払った金銭の返還を本人に求めたと考えられる。これに対して、本論文第11項の管理者は、「あなたのため」に取り立てていることから、非債であることを知らずに誠実に行動した者と想定すべきであろう。両法文を詳細に比較検討する Kacprzak〔前掲注14〕, p. 69 n. 33参照。また、前掲注12も参照。

27 非債弁済返還請求が適用される古典期の法史料として、すでに挙げた D. 12,4,14 (Paul. 3 ad Sab.)〔前掲注25〕; D. 12,6,6,1 (Paul. 3 ad Sab.)〔前掲注17〕の他、例えば次のものも参照。

D. 46,8,16pr. (Pomp. 3 ex Plaut.)

Si indebitum procuratori solutum sit, agi statim ex hac stipulatione aduersus procuratorem potest, ut ratum habeat dominus, ut possit dinosci, utrumne domino condici debeat id quod indebitum solutum sit, si is ratum habeat, an uero procuratori condicendum sit, si dominus ratum non habeat.

学説彙纂第46巻第8章第16法文序項 (ポンポーニウス『ブラウティウス抜粋』第3巻)

「委託事務管理人に非債を支払ったとき、〔弁済者は〕本人が追認するとの問答契約に基づいて委託事務管理人に対して直ちに訴えることができる。これにより、本人が追認する場合に非債弁済されたものをこの者に返還請求することになるか、あるいは本人が追認しなかった場合に委託事務管理人に返還請求すべきかを識別できる。」

D. 46,8,22pr. (Iul. 56 dig.)

Si sine iudice non debitam pecuniam exegerit procurator et dominus ratam solutionem non habuerit, sed eandem pecuniam petere instituerit: fideiussores tenentur et conditio, qua procurator teneretur, si stipulatio interposita non fuisset, peremitur. quotiens enim procuratori pecunia soluitur et dominus eam solutionem ratam non habet, existimo id agi, ut conditio perematur et sola actio ei, qui indebitum soluit, aduersus procuratorem ex stipulatu competat. hoc amplius praestant fideiussores impensas, quae in iudicium factae fuissent. quod si dominus ratam habuisset, fideiussores quidem liberantur, sed ab ipso domino eadem pecunia per conditionem peti potest.

学説彙纂第46巻第8章第22法文序項 (ユーリアーヌス『法学大全』第56巻)

「委託事務管理人が審判人〔の介在〕なしに非債の金銭を請求し、本人が支払いを追認せず、その金銭を請求し始めた場合には、保証人らが責任を負い、〔追認担保〕問答契約が締結されていなかったならば、委託事務管理人に向けられる不当利得返還請求訴権は生じない。というのも、委託事務管理人に金銭が支払われ、本人がこの支払いを追認しないときは常に、不当利得返還請求訴権は生じず、非債弁済者は委託事務管理人に対して問答契約に基

る共通理解といえよう<sup>28</sup>。

さらに、パーピニアヌス法文は、本法文第11項における誰のために事務を管理するののかという管理者の意思（*contemplatio*<sup>29</sup>）との関係でも重要である<sup>30</sup>。非債回収のように誰の事務であるかが問題となる場合に事務管理が成立するためには、本人のためにする管理者の意思とその意思が向けられた者による追認が併存しなければならないとされる<sup>31</sup>。それゆえ、管理者の意思のみではその意思が向けられた者に事務が帰属せず、管理者の意思によって追認可能な状態になり、意思が向けられた者の追認によってこの者に事務が帰属する。換言すれば、いかなる無権限者であっても追認さえすれば、自己の事務として、事務管理訴権を持つに至るわけではない。

本法文第11項とパーピニアヌス法文によれば、次のことが明らかとなる。管理者の意思が向けられる者は、弁済受領権限がなくとも、追認することで非債回収を自己の事務とし、事務管理が成立することから管理者に対して事務管理訴権を行使できる。他方で、追認前に管理者に向けられていた非債弁済返還

---

づく訴権のみを有することになると、私は考えるからである。さらに、保証人らは、訴訟で生じた費用を支払う。しかし、本人が追認していたときは、確かに保証人らは解放されるが、〔非債の〕金銭を本人自身に対して不当利得返還請求訴権で請求できる。」

28 Seiler [前掲注20], S. 64f.; Finazzi [前掲注11], p. 408; Deppenkemper [前掲注21], S. 313 Anm. 5632/S. 346 Anm. 5765; Dieckmann [前掲注12], S. 52.

29 ‘*contemplatio*’ は、ここでは管理者の意思の方向性を示すものと考えられる。Heumann - Seckel [前掲注4], Spal. 101-102 [s. v. *contemplari*] は、Betrachtung, Berücksichtigung, Rücksicht を意味として示し、本法文第11項をその用例の一つとして挙げる。

30 本法文第11項に関する *Glossa ordinaria* (Gothofredus-fehus 版 *Corpus iuris ciuilis*, 1627 Lyon [1966年復刻版を使用] 注釈 f [sed tui contemplatione] における、「したがって、あなたの名で管理しなかったならばあなたの追認によってあなたは為すことができない (ergo si non esset tuo nomine gestum, non posses facere tuum ratihabitione)」も参照。注釈は「本人の名」を *contemplatio* と同定するものと解され、この理解に従えば、D. 47,2,81(80), 5 [前掲注23相当本文] において「ティティウスの名で (*cuius nomine*)」とあるのも、管理者の意思と理解できよう。

31 例えば、A. Cenderelli, *Ricerche su Sesto Pedio*, SDHI 44 (1978), p. 407; Finazzi [前掲注11], p. 401/450; Deppenkemper [前掲注21], S. 347 Anm. 5766; Dieckmann [前掲注12], S. 56f..



請求を引き受けることになる。

## (2) 本法文第12項

本法文第11項に続き、ウルピアーヌスはここでもペディウスを引きつつ、管理者が実際に存在する債権を回収した事案を論じる<sup>32</sup>。ティティウス（債権者）が死亡した後、セイウス（真正相続人）が相続人であったにもかかわらず、私（管理者）はあなた（表見相続人）を相続人と考え、ティティウスの債務者（相続財産債務者）に対して請求し、弁済を受領した。私による債権回収をあなたが追認した。

債権回収行為はその時点ですでに「他人の事務（alienum negotium）」、すなわち真正相続人の事務であった<sup>33</sup>。しかし、表見相続人が追認すると調整され（conciliare<sup>34</sup>）、追認した表見相続人の事務を管理したものと擬制され、表見相続人と管理者との間に事務管理が成立する。

追認効果は事務管理成立後の事後処理問題にも波及する。表見相続人は管理者に対して回収金銭の引渡請求を、管理者は表見相続人に対して費用償還請求をすることができる。その一方で、真正相続人は表見相続人に対して相続回復請求（hereditatis petitio）できる。表見相続人は、管理者の債権回収を追認することで相続人として占有する者（pro herede possessor）となり、相続回

32 本法文第12項は本法文第11項を踏まえた「同じ方法（similiter）」による請求事案であり、「あなたを相続人と考えて」という文言からしても、ここでも管理者の意思（contemplatio）を前提とする。Finazzi〔前掲注11〕, p. 453; Deppenkemper〔前掲注21〕, S. 362 Anm. 5848も同旨。

33 「他人」は表見相続人ではなく真正相続人（セイウス）と解すべきである（Finazzi〔前掲注11〕, p. 453 n. 278; Deppenkemper〔前掲注21〕, S. 361; Dieckmann〔前掲注12〕, S. 77. また、'nämlich das des Seius' と補足するクニューテル訳も同様）。というのも、「他人」を表見相続人と理解すると、表見相続人の追認によって調整するという内容に合致しないからである。

34 Heumann - Seckel〔前掲注4〕, Spal. 86 [s. v. conciliare] 1) は, in's gleiche bringen, schlichten を意味として示し、本法文第12項を用例として挙げる。

用語を分析する Dieckmann〔前掲注12〕, S. 80によれば、本法文第11項では追認によって初めて事務管理が成立するが、本法文第12項では追認前にすでに真正相続人の事務が管理されていたことから、ペディウスは 'constituere'（本法文第11項）ではなく、より弱い表現として 'conciliare' を用いていると指摘する。

復請求訴訟において被告適格を有するからである<sup>35</sup>。

### 三、若干の考察

債務の存在を誤信した本法文第11項、及び債務が存在するものの本人を誤信した本法文第12項はいずれも、非債弁済の事案である<sup>36</sup>。本人誤信した管理者の事務執行が追認されると、管理者と追認者の間で事務管理が成立する本法文第11項に基づけば、表見相続人の追認によって事務管理が成立するという本法文第12項の帰結は当然のように解される。しかし、本法文第12項では、相続財

35 相続回復請求訴訟の被告適格について、次の法史料を参照。

D. 5,3,11pr. (Ulp. 15 ad ed.)

Pro herede possidet, qui putat se heredem esse. sed an et is, qui scit se heredem non esse, pro herede possideat, quaeritur: et Arrianus libro secundo de interdictis putat teneri, quo iure nos uti Proculus scribit. sed enim et bonorum possessor pro herede uidetur possidere.

学説彙纂第5巻第3章第11法文序項（ウルピアーヌス『告示註解』第15巻）

「自分を相続人とする者は相続人として占有する者である。しかし、自分が相続人でないと知っている者もまた相続人として占有するかが問われる。そしてアッリーアーヌスは、特示命令について第2巻で、〔そのような者は相続回復請求で〕責任を負うと考え、我々はこの法を用いるとプロクルスは著述する。また、相続財産占有者についても相続人として占有すると考えられる。」

D. 5,3,16,1 (Ulp. 15 ad ed.)

Sed et is qui pretia rerum hereditariarum possidet, item qui a debitore hereditario exegit, petitione hereditatis tenetur.

学説彙纂第5巻第3章第16法文第1項（ウルピアーヌス『告示註解』第15巻）

「しかし、相続財産目的物の対価を占有する者も、相続財産債務者から〔債権を〕回収した者と同様に、相続回復請求で責任を負う。」

原田〔前掲注2〕360～361頁、Kaser, RPR I〔前掲注2〕, S. 736. なお、Dieckmann〔前掲注12〕, S. 79は、表見相続人が相続回復請求訴訟の被告となることで、管理者による債権回収が表見相続人の利益となり、表見相続人の事務になると指摘する。しかし、事務管理の成立によって相続回復請求訴訟に繋がるのであるから、法文内容に合致しない理解である。

36 非債権者に対する弁済も非債弁済である。本法文第12項もこれに該当する。

D. 12,6,65,9 (Paul. 17 ad Plaut.)

Indebitum est non tantum, quod omnino non debetur, sed et quod alii debetur, si alii solvatur, aut si id quod alius debebat alius quasi ipse debeat solvat.

学説彙纂第12巻第6章第65法文第9項（パウルス『プラウティウス註解』第17巻）

「非債となるのは、全く義務を負っていないものだけでなく、ある者に義務を負っているものを他の者に弁済するとき、あるいは、ある者が義務を負うものを他の者が自ら義務を負うものとして弁済するときである。」

産債務自体は存在することから、真正相続人が存在するにもかかわらず表見相続人の追認がなぜ認められるのかという問題が生じる。

ここでは、まず、本人を誤信して事務が管理された場合に誰の事務となるのかについて整理した上で（「1」）、表見相続人による追認効果が否定された事例を検討する（「2」）。次いで、上記問題について検討を加える（「3」）。

## 1. 本人誤信における事務の帰属

本人を誤信して事務を管理したときに、管理者は誰に対して事務管理反対訴権を有するのか。これにつき、ウルピアヌスが本法文第12項に先立つ法史料において論じている。

学説彙纂第3巻第5章第5法文第1項（ウルピアヌス『告示註解』第10巻）<sup>37</sup>  
「また、センプローニウスの事務であるのに私がティティウスの事務であると考えて、その事務を管理したときは、私は事務管理訴権によってセンプローニウスに対してのみ責任を負う。」

学説彙纂第3巻第5章第5法文第10項（ウルピアヌス『告示註解』第10巻）<sup>38</sup>  
「私がセンプローニウスのものであった〔奴隷〕をティティウスの奴隷であると考えて、〔その奴隷が〕殺害されないようにするために金銭を与えたときには、ポンポーニウスが述べるように、私はセンプローニウスに対して事務管理訴権を有することになる。」

ウルピアヌスは、第1項では管理者が本人を誤信してセンプローニウスの

---

37 D. 3,5,5,1 (Ulp. 10 ad ed.)

Sed et si, cum putaui Titii negotia esse cum essent Sempronii, ea gessi, solus Sempronius mihi actione negotiorum gestorum tenetur.

38 D. 3,5,5,10 (Ulp. 10 ad ed.)

Si Titii seruum putans qui erat Sempronii, dederō pecuniam ne occideretur, ut Pomponius ait, habeo negotiorum gestorum aduersus Sempronium actionem.

事務を管理したときは、センプローニウスに対して事務管理訴権で責任を負い、第10項では奴隷の所有者を誤信して、奴隷を殺害せんとする者に対してその行為を阻止するために金銭を支払ったときは、所有者たるセンプローニウスに対して事務管理訴権を有すると論じる。

このように、管理者が本人を誤信して事務を管理したとき、その事務が客観的に帰属する者との間に事務管理が成立する。このことは他の法史料でも確認でき<sup>39</sup>、基本的理解とされる<sup>40</sup>。本法文第12項においても、本人誤信による債権回収が真正相続人の事務を管理したものとされ、この理解に合致する。しかし、同所でウルピアーヌスは、表見相続人が追認することで真正相続人の事務を表見相続人の事務とみなす<sup>41</sup>。

## 2. 表見相続人の追認効果否定事例

本法文第12項の構成からは、次のような推察が成り立ちうるかもしれない。すなわち、表見相続人の追認時点では誰が相続人であるか断定できないために、事務管理訴訟においては管理者の意思と表見相続人の追認に基づき暫定的に事務管理を成立させざるを得ず、後に真正相続人が判明した場合に表見相続人と真正相続人間で決着を付けさせる、と。しかし、この見立ては、本法文第12項と同じく管理者が表見相続人のために事務を管理した事案でありながら、

39 例えば、D. 3,5,13 (Ulp. 10 ad ed.)〔本稿本文後掲〕；D. 3,5,30,1 (Pap. 2 resp.)；D. 3,5,44,2 (Ulp. 4 opin.)；D. 5,4,10 (Paul. 6 quaest.)；D. 10,3,14,1 (Paul. 3 ad. Plaut.)；D. 12,1,41 (Afr. 8 quaest.)。

40 L. Seuffert, Die Lehre von der Ratihabition der Rechtsgeschäfte, Würzburg 1868, S. 16；Seiler 〔前掲注20〕, S. 28f./30ff.；Finazzi 〔前掲注11〕, p. 338；Deppenkemper 〔前掲注21〕, I, S. 243ff./ II, S. 361；Dieckmann 〔前掲注12〕, S. 81。また、概説書であるKaser 〔前掲注2〕, S. 588；Babusiaux, HRPII 〔前掲注2〕, S. 2387。

41 これによって真正相続人はもはや有効に追認できなくなる (Dieckmann 〔前掲注12〕, S. 80)。このことからすると、表見相続人が追認するまでは、真正相続人と管理者の間で事務管理が成立する余地はあり得る (Seuffert 〔前掲注40〕, S. 18f.)。例えば、債権回収後に真正相続人が管理者に受領金銭を請求する場合や、管理者が本人誤信に気付いて真正相続人に対して事務管理反対訴権で費用償還請求する場合が想定される。もっとも、本法文第12項では債権回収後に表見相続人が直ちに追認していることから、真正相続人が追認する可能性は排除される。

追認を認めない第13項によって否定される。

学説彙纂第3巻第5章第5法文第13項(ウルピアヌス『告示注解』第10巻)<sup>42</sup>  
「それでは、私があなたを相続人だと考えて、相続財産に属するインスラに支柱を設置して、あなたが追認したならば、私はあなたに対して訴権を有するか、とペディウスは疑問とする。しかし、〔ペディウスは、〕私のこの行為によって他の者が利得し、実際には他の者の事務が管理されたのであり、他の者に取得されたものをあなたの事務であるとみなすことはできないから、〔私は訴権を〕有さないであろう、と述べる。」

管理者が本人を誤信して表見相続人のために相続財産中のインスラに支柱を設置し<sup>43</sup>、表見相続人がそれを追認した。ここでもペディウスは、管理者が表見相続人に対して事務管理反対訴権を有するかを問う。すなわち、支柱設置した管理者がその費用償還を追認者たる表見相続人に請求できるかという問題である。

ペディウスは、表見相続人に対する管理者の事務管理反対訴権を否定する。確かにここで管理された事務(支柱設置)は、本人誤信の原則に則して(前掲「三、1」参照)、真正相続人の事務であった<sup>44</sup>。しかし、表見相続人が追認しても、表見相続人の事務とみなされることはない。というのも、設置された時

---

42 D. 3,5,5,13 (Ulp. 10 ad ed.)

Quid ergo, inquit Pedius, si, cum te heredem putarem, insulam fulsero hereditariam tuque ratum habueris, an sit mihi aduersus te actio? sed non fore ait, cum hoc facto meo alter sit locupletatus et alterius re ipsa gestum negotium sit, nec possit, quod alii adquisitum est ipso gestu, hoc tuum negotium uideri.

43 家屋の倒壊防止措置である支柱設置は、法史料上しばしば現れ、有益な事務管理の典型例とされる。例えば、事務管理の有益性との関係で重要な D. 3,5,9,1 (Ulp. 10 ad ed.) に関する詳細な考察として、アंकム〔前掲注15〕533頁以下参照。

44 「他の者」は真正相続人と解される。Sachers〔前掲注11〕, S. 334 Anm. 82; Finazzi〔前掲注11〕, p. 455; Deppenkemper〔前掲注21〕, S. 366; Dieckmann〔前掲注12〕, S. 116. また、‘nämlich der wahre Erbe’ と補足するクニューテル訳も同様である。

点で真正相続人が支柱を取得していたからであり<sup>45</sup>、それを表見相続人のものとする余地はないからである。

本法文第12項との関係で着目すべきは、同様に本人誤信して管理された事務が真正相続人の事務であるとされながら、表見相続人による追認効果が否定される点である。

### 3. 表見相続人の追認が認められる理由

本法文第12項及び第13項いずれにおいても、管理者は本人を誤信して真正相続人の事務を管理した。しかし、表見相続人による追認効果は管理行為の内容によって異なる帰結に至る。その理由について先行研究は、第13項に依拠しつつ、管理行為が真正相続人の財産に直接的に影響を及ぼす場合は表見相続人の追認に効果はないとし、このことから管理行為が直接的に影響を及ぼさない本法文第12項では、表見相続人による追認に効果があると説明する<sup>46</sup>。

確かに、表見相続人の追認を有効とする理由は、本法文第12項では示されていないことから、追認効果の否定理由に言及する第13項の理由付けを反対解釈して導かざるを得ない。そうすると、本法文第12項において表見相続人の追認が認められるのは、管理行為によって真正相続人が利得するに至っていないからであると推察できる。すなわち、先行研究にいう、管理行為が直接的に影響を及ぼしていないからということになろう。それでは、債権回収事例である本法文第12項において、真正相続人が利得するに至っていないとは、具体的に何

---

45 真正相続人は「地上物は土地に従う (superficies solo cedit.)」(D. 43,17,3,7 (Ulp. 69 ad ed.) ; Gai. 2,73)により支柱を取得する。この原則につき、Kaser, RPR I [前掲注2], S. 429; 原田 [前掲注2] 75/108頁参照。さらに、原則を詳細に検討するものとして、J. P. Meincke, Superficies solo cedit, SZ 88(1971), S. 136ff., 171参照。

46 Seuffert [前掲注40], S. 17f.; De Filippi [前掲注14], pp. 157-158. また、直接的に影響を及ぼす場合に効果があるとする言及に留まるが、Finazzi [前掲注11], pp. 497-498; Deppenkemper [前掲注21], S. 365f.; Dieckmann [前掲注12], S. 117も同旨と解される。もっとも、物権と債権で区別する De Filippi [前掲注14], p. 109について、J. D. Harke, Geschäftsführung und Bereicherung, Berlin 2007, S. 17 Anm. 7 は表面的過ぎると批判する。

を意味するのか。

先行研究においては、管理行為たる債権回収が行われた時点で債務者が解放されていないことを指摘するものがある。ゾイフェルトは、本人誤信による債権回収において債務者が管理者に弁済しても、当然には債務から解放されないとする<sup>47</sup>。また、デ・フィリッピも、表見相続人の追認には債務者を解放させる効果はないとすることから<sup>48</sup>、債務者が管理者に弁済しても債務から解放されていないことを前提にするものと解される。もっとも、これらはいずれも法史料に言及せず、根拠を示していない。

この点、相続財産債権回収における債務者による弁済の効果に言及する次の法史料が重要である。

学説彙纂第5巻第3章第25法文第17項(ウルピアヌス『告示註解』第15巻)<sup>49</sup>  
「(略) というのも、占有者が、債務者らから回収したものを相続財産の請求者に支払ったならば、債務者らは解放され、債務者らから債務を取り立てた者が善意の占有者であろうと略奪者〔すなわち、悪意の占有者〕であろうと、法上当然に解放される、とユーリアヌスは法学大全第四巻で述べているからである。」

ここでウルピアヌスは、相続財産占有者が相続財産中の物を売買した事例を説明するために、相続財産占有者による債権回収事例に関するユーリアヌス<sup>50</sup>の言明に言及している。これによれば、相続財産債務者から代金を受領し

47 Seuffert 〔前掲注40〕, S. 18.

48 De Filippi 〔前掲注14〕, p. 158.

49 D. 5,3,25,17 (Ulp. 15 ad ed.)

[ ... ] nam et si id quod a debitoribus exegit possessor petitori hereditatis soluit, liberari debitores Iulianus libro quarto digestorum scribit, siue bonae fidei possessor siue praedo fuit qui debitum ab his exegerat, et ipso iure eos liberari.

50 サルウィウス・ユーリアヌス (Salvius Iulianus) は、ハドリアヌス帝 (在位117～138年) とアントニヌス・ピウス帝 (在位138～161年) 時代の法学者であり、法務官や執政官、属州長官などを歴任した。Kunkel 〔前掲注9〕, S. 157ff..

た相続財産占有者が、相続人に支払うと、相続財産占有者の善意悪意を問わず、債務者は相続財産債務から解放される<sup>51</sup>。

債務者は弁済によって当然に相続財産債務から解放されるのではなく<sup>52</sup>、回収金銭が真正相続人に渡らなければ解放されない。本法文第12項のように真正相続人に支払われていない時点では、債務者は依然として相続財産債務から解放されていない。このことは、真正相続人が利得していないことを意味する。表見相続人が追認し、事務管理訴権を行使して回収金銭を管理者から受領したとしても、相続財産債務が消滅していない以上、財産に直接的な影響を受けないのである。この点が、表見相続人の追認によって表見相続人の事務に擬制するための重要な要素であることが分かる<sup>53</sup>。

51 D. 5,3,31,5 (Ulp. 15 ad ed.)

Quod autem possessori solutum est an restituere debeat, uideamus: et si bonae fidei possessor fuit siue non, debere restituere placet, et quidem si restituerit, ut Cassius scribit et Iulianus libro sexto, liberari ipso iure debitores.

学説彙纂第5巻第3章第31法文第5項（ウルピアヌス『告示註解』第15巻）

「占有者に支払われたものを取り戻されねばならないかを我々は検討する。善意の占有者であったか又はそうではなかったか、いずれにしても返還しなければならず、もし返還したのなら、債務者は市民法に従い解放される。カッシウスとユーリアーヌスが〔法学大全の〕第六巻で書いているように。」

D. 46,3,34,9 (Iul. 54 dig.)

Si praedo id, quod a debitoribus hereditariis exegerat, petenti hereditatem restituerit, debitores liberabuntur.

学説彙纂第46巻第3章第34法文第9項（ユーリアーヌス『法学大全』第54巻）

「略奪者（＝悪意の占有者）が相続財産の債務者から取り立てたものを、相続財産を請求する者に回復したならば、債務者は解放される。」

Kaser, RPR I〔前掲注2〕, S. 738 Anm. 32参照。

なお、これらの法史料については、拙稿「表見相続人の和解行為に関する追認問題—Scaev. D. 2,15,3,2—」額定其勞＝佐々木健＝高田久実＝丸本由美子編『身分と経済（法制史学会70周年記念若手論文集）』（慈学社、2019年）224頁、244頁注63参照。

52 Kacprzak〔前掲注14〕, p. 78は、債務者が管理者に支払うことで真正相続人から免責されるとするが、この理解は法史料の内容に合致しない。

53 関連法史料〔前掲注51参照〕に言及する先行研究もあるが、これらは表見相続人の追認が可能である理由とは異なる脈絡で論じる。Deppenkemper〔前掲注21〕, S. 362f. は、相続回復請求訴訟における表見相続人の被告適格を論じる中で D. 5,3,31,5に言及し、債務者は表見相続人への弁済ではなく、真正相続人の追認によって初めて解放されるとする。また、D. 5,3,31,5と D. 46,3,34,9に言及する Dieckmann〔前掲注12〕, S. 83は、真正相続人が相続回復請求訴訟を提起することで、債権回収について黙示の追認をしたことになり、それにより相続財産債務者が免責されるとする。



#### 四、おわりに

本稿の内容をまとめる。本稿では、管理者による非債回収に関する表見相続人の追認効果を中心に考察してきた。管理者による非債回収は誰の事務でもないが、管理者の意思が向けられた本人が追認すると、この者の事務となる。これにより、本人は管理者に対して事務管理訴権を有する一方で、弁済者からの非債弁済返還請求を引き受けることになる（本法文第11項）。また、管理者が本人を誤信して表見相続人のために債権回収したとき、真正相続人の事務が表見相続人の追認によってこの者の事務とされ、表見相続人と管理者の間で事務管理が成立する（本法文第12項）。この扱いは、事務の帰属はその内容から客観的に判断するという、本人誤信による事務管理における原則（第1項・第10項参照）からすると、例外的な位置づけである。他方で、管理者が表見相続人のために相続財産中のインスラに支柱を設置したときには、表見相続人が追認しても、真正相続人の事務は表見相続人の事務とはみなされず、表見相続人と管理者の間に事務管理は成立しない（第13項）。このように、真正相続人の事務に関する管理を表見相続人が追認できるか否かは、その管理行為の内容によって判断が分かれる。

本法文第12項において表見相続人が真正相続人の事務を追認して自己の事務とし得る理由として、先行研究は、管理行為が真正相続人の財産に直接的に影響を与えていないからとする。これは、本法文第12項が表見相続人の追認を否定する理由を明示していないことから、管理行為が真正相続人の財産に直接的に影響を与える場合には表見相続人の追認を認めないとする第13項の理由付けを反対解釈して、導かれる。本稿は、その具体的内容について、法史料を根拠に、相続財産債務者が債務を支払ったとしても真正相続人に渡るまでは免責されていない点に着目した。本法文第12項において、真正相続人が利得するに至っていないが故に、表見相続人は追認する余地があったのである。

本稿の主題は無権限者による追認効果の問題に広く関わるものの、課題も残

る。本稿は真正相続人が債権回収前に判明していたとする通説的立場を前提に検討を加えたが、先行研究の中には債権回収後に真正相続人が判明した可能性に言及するものがある<sup>54</sup>。この想定が可能であれば、本論文の理解は一層複雑さを増す。また、真正相続人による相続回復請求訴訟の提起が黙示の追認になり得るのか<sup>55</sup>。追認効果が及ぶ範囲並びに相続財産債務者の免責効果発生時期に関わる問題であろう。今後の課題としたい<sup>56</sup>。

---

54 A. Cenderelli, Una <elegantia> di Sesto Pedio, Atti del II Seminario Romanistico Gardesano, Mailand 1980, p. 149は、本論文第12項について休止財産 (hereditas iacens) を前提にする (Sachers [前掲注11], S. 334も参照)。休止財産とは、家外相続人による相続において被相続人の死亡と相続財産の承継 (aditio hereditatis) までの間の相続財産を指す。原田350頁 [前掲注2] ; Kaser, RPR I [前掲注2], S. 720f. 参照。

55 真正相続人が相続回復請求訴権を行使することをもって黙示の追認と解するものとして、Deppenkemper [前掲注21], S. 363/364 Anm. 5859; Dieckmann [前掲注12], S. 83がある。

56 本稿は、科学研究費補助金・基盤研究 (C) (課題番号20K01250) の交付を受けて行った研究成果の一部である。

